



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 045-470-7252

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,080	3.8	155	—	16	—	△151	—
22年12月期第1四半期	6,822	31.6	△164	—	△232	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.64	—
22年12月期第1四半期	△3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年12月期第1四半期	25,927	—	3,301	12.0	—	—	40.17	—
22年12月期	25,459	—	3,407	12.6	—	—	42.65	—

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,110百万円 22年12月期 3,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.0	280	705.8	40	—	△30	—	△0.72
通期	30,000	0.6	1,070	293.2	510	—	400	—	9.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年12月期1Q | 41,611,458株 | 22年12月期 | 41,611,458株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期1Q | 19,225株 | 22年12月期 | 19,225株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年12月期1Q | 41,592,233株 | 22年12月期1Q | 41,594,376株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

この度の東日本大震災により被災を受けられました皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な外需に支えられ輸出や生産活動が緩やかに回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、生産活動、消費動向などに影響があらわれ、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要が回復基調で推移いたしました。収益面では円高の進行や原材料価格の高騰など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、東北地域にある製造子会社のエルナー東北(株)が震災の影響を受けました。コンデンサを製造する青森工場は、生産活動に支障をきたす被害はなく、すぐに生産活動を再開いたしました。プリント配線板の内層基板の生産の一部を担う白河工場は、建屋及び製造設備の一部が損傷したほか、断水となり、3月末まで稼働が停止いたしました。震災後、懸命の復旧作業と水道などのインフラの回復により、4月1日には全面稼働しております。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、高付加価値品の拡販や原価改善に努めた結果、連結売上高70億8千万円(前年同四半期比3.8%増)、連結営業利益1億5千5百万円(前年同四半期は連結営業損失1億6千4百万円)、連結経常利益1千6百万円(前年同四半期は連結経常損失2億3千2百万円)となりましたが、震災の影響による工場操業停止期間中の固定費や原状回復費用などの災害による損失のほか会計基準の変更に伴う資産除去債務の過年度費用分などの特別損失の計上により、連結四半期純損失は、1億5千1百万円(前年同四半期は連結四半期純損失1億6千6百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、円高が進行し高止まりで推移しているもののグローバルな受注獲得による売上拡大や工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高19億7千6百万円(前年同四半期比9.6%増)、連結営業利益5千8百万円(前年同四半期は連結営業損失1億1千7百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、震災による製造子会社の稼働停止や原材料価格の高騰があったものの、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めた結果、連結売上高51億3百万円(前年同四半期比1.7%増)、連結営業利益9千7百万円(前年同四半期は連結営業損失4千7百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が6億2千3百万円増加し、固定資産が1億5千4百万円減少した結果、259億2千7百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加6億3千2百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が9億4千8百万円増加し、固定負債が3億7千4百万円減少した結果、226億2千6百万円となりました。

この主な要因は、借入金の増加14億3千2百万円および支払手形及び買掛金の減少7億4千1百万円によるものであります。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、33億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.6%減少し、12.0%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億3千2百万円増加し、20億2千万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、1億7千6百万円（前年同四半期は6千万円の支出）となりました。この主な要因は、減価償却費が4億4千1百万円あり、売上債権が1億5千3百万円減少しましたが、仕入債務が8億3千4百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億6千2百万円（前年同四半期は3億7千2百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出4億3千万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、12億5千4百万円（前年同四半期は6億2千2百万円の収入）となりました。この主な要因は、借入による収入であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災により当社グループ会社における被災はあったものの、重大な直接的被害はなく、当第1四半期連結累計期間の業績は、コンデンサ事業及びプリント回路事業ともに計画を若干上回る進捗を見せております。

しかしながら、東日本大震災及び原子力発電所の事故や電力供給不足による生産活動への影響などにより、景気が下振れするリスクが存在するなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループとしては、これらの影響を注視しながら、収益の確保に努めてまいります。

また、今回の震災が当社グループに及ぼす影響については、現時点では限定的と思われることから、これらの状況を踏まえて、平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月15日に公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この結果、営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であり、税金等調整前四半期純損失は68百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,470	1,838
受取手形及び売掛金	5,998	6,008
商品及び製品	2,487	2,257
仕掛品	1,197	1,298
原材料及び貯蔵品	1,660	1,715
その他	226	297
貸倒引当金	△54	△51
流動資産合計	13,987	13,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,064	4,112
機械装置及び運搬具(純額)	3,927	4,027
土地	2,479	2,476
建設仮勘定	352	346
その他(純額)	527	520
有形固定資産合計	11,350	11,482
無形固定資産		
のれん	59	63
その他	140	133
無形固定資産合計	200	197
投資その他の資産		
投資有価証券	156	179
その他	2,065	2,069
貸倒引当金	△1,834	△1,834
投資その他の資産合計	388	414
固定資産合計	11,939	12,094
資産合計	25,927	25,459

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029	5,770
短期借入金	5,113	3,441
1年内返済予定の長期借入金	4,039	3,965
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	36	57
引当金	176	—
その他	1,010	1,222
流動負債合計	15,706	14,757
固定負債		
社債	375	450
長期借入金	4,321	4,635
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,625	1,626
その他の引当金	59	56
その他	277	265
固定負債合計	6,919	7,294
負債合計	22,626	22,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△586	△435
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,413	3,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△677	△729
評価・換算差額等合計	△303	△351
少数株主持分	190	193
純資産合計	3,301	3,407
負債純資産合計	25,927	25,459

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,822	7,080
売上原価	6,226	6,154
売上総利益	595	925
販売費及び一般管理費	760	770
営業利益又は営業損失(△)	△164	155
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	28	1
その他	22	9
営業外収益合計	52	12
営業外費用		
支払利息	87	95
その他	32	56
営業外費用合計	119	151
経常利益又は経常損失(△)	△232	16
特別利益		
固定資産売却益	13	—
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
災害による損失	—	55
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	0	175
税金等調整前四半期純損失(△)	△206	△158
法人税、住民税及び事業税	8	13
法人税等調整額	△27	△10
法人税等合計	△19	2
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△161
少数株主損失(△)	△21	△9
四半期純損失(△)	△166	△151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△206	△158
減価償却費	470	441
のれん償却額	2	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	87	95
為替差損益(△は益)	1	10
固定資産除売却損益(△は益)	△12	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
売上債権の増減額(△は増加)	△102	153
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△281	△834
その他	61	97
小計	5	△71
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△48	△81
法人税等の支払額	△19	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△32
固定資産の取得による支出	△155	△430
固定資産の売却による収入	—	0
長期貸付けによる支出	△5	—
子会社株式の取得による支出	△222	—
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,420	1,590
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△795	△654
社債の償還による支出	—	△75
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	632
現金及び現金同等物の期首残高	1,010	1,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184	2,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803	5,018	6,822	—	6,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,803	5,018	6,822	—	6,822
営業損失(△)	△117	△47	△164	—	△164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,443	2,160	219	6,822	—	6,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	1,199	—	2,779	(2,779)	—
計	6,022	3,360	219	9,601	(2,779)	6,822
営業利益又は営業損失(△)	△35	△93	3	△126	(38)	△164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米……米国

なお、「欧州」につきましては、第1四半期連結会計期間より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,754	489	266	2,511
II 連結売上高(百万円)				6,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	7.2	3.9	36.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」及び「プリント回路」の2つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売を行い、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,976	5,103	7,080	—	7,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,976	5,103	7,080	—	7,080
セグメント利益	58	97	155	—	155

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。